

ともに進めよう！ 未来へつなぐまちづくり

～今後4年間の市政運営の基本方針～



平成25年8月20日  千葉市長 熊谷 俊人

目次

I 千葉市を取り巻く状況の変化

II 市政運営の基本方針

取組みの方向性① 千葉市独自の価値観の提示

取組みの方向性② 新たなチャレンジ

III ローカルマニフェスト

I 千葉市を取り巻く状況の変化

人口に関する動向とその影響

人口減少社会
の到来

少子・高齢化
の進展

集約型都市構造
への転換

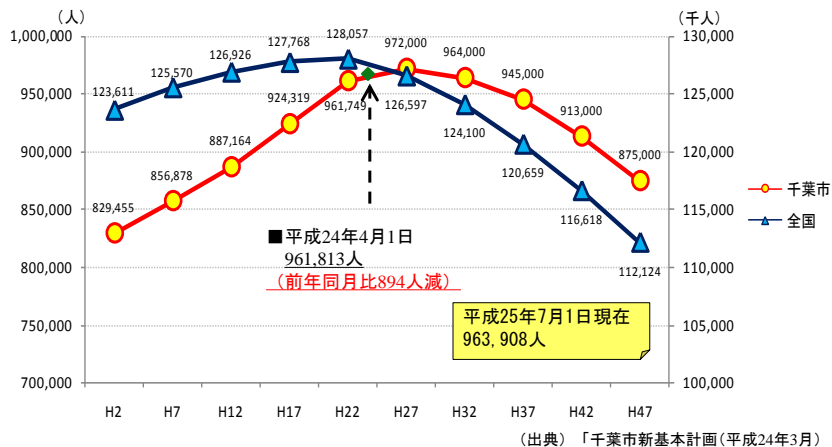
効率的な
都市経営

都市間競争の
活発化

2

人口減少社会の到来

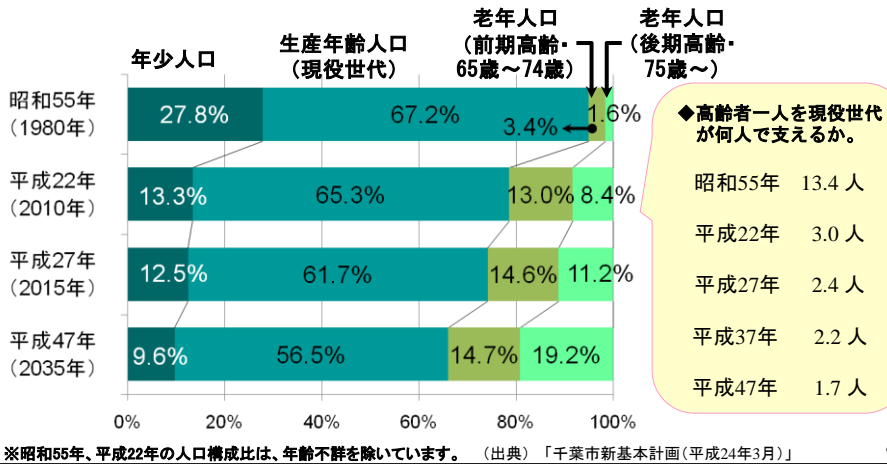
- 平成27年に人口97万人に達し、その後減少に転じる見通し。
- なお、平成24年4月1日現在の人口が前年同月比で初めて減少。その後は、微増の状況。
- 平成24年における、我が国の自然増減数は約22万人の減で、6年連続の減。



3

少子・高齢化の進展

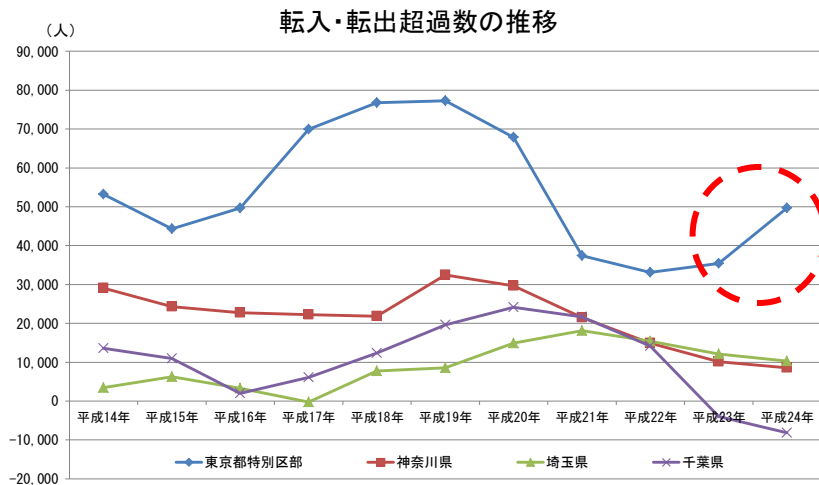
- 平成27年には**4人に1人が高齢者**に、平成47年には**3人に1人が高齢者**、**5人に1人が後期高齢者**という超高齢社会が到来。
- 一方で、年少人口（15歳未満）や生産年齢人口（15歳～64歳）の比率は、減少を続ける見通し。
- 本市は、全国平均よりも早いスピードで、少子・高齢化が進行。



4

都心への回帰現象

- 平成23年以降、再び東京都特別区部への転入超過数が増加。



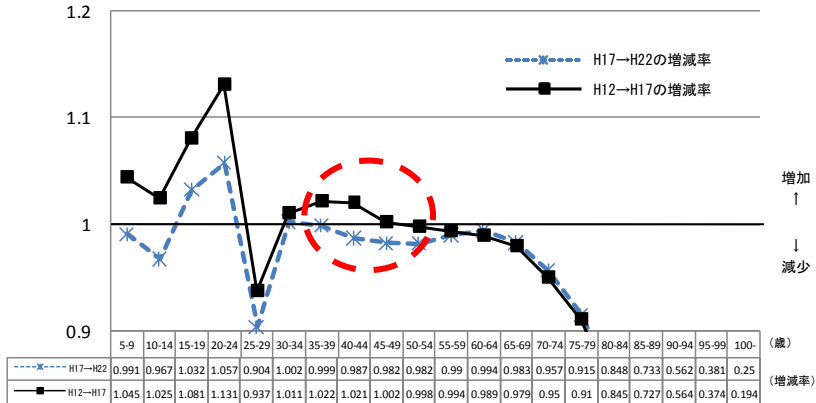
住民基本台帳人口移動報告 平成24年結果より千葉市作成

5

千葉市の人口動向

- 30代～40代の人口が減少に転じている。
- 学生などが大学等の卒業後に転出する傾向が見受けられる。

千葉市の年代別人口増減図（コーホート残存率）



・表は、5歳きざみの年齢集団（＝コーホート）の5年前に対する増減率。
 ・1を超えると増加（転入超過）、1を下回ると減少（転出超過、死亡）

国勢調査の結果を基に千葉市作成

産業集積度の低下

- 市内の民営事業所数は、平成21年から平成24年にかけて、県内で最も減少。

市町村別事業所数（民営） ～上位10市～

市町村	平成24年経済センサス 活動調査			平成21年経済センサス 基礎調査			比較	
	事業所数	順位	構成比 (%)	事業所数	順位	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
千葉県	201,892	-	100	213,775	-	100	▲11,883	▲5.6
千葉市	30,985	1	15.3	32,478	1	15.2	▲1,493	▲4.6
船橋市	16,788	2	8.3	17,891	2	8.4	▲1,103	▲6.2
松戸市	14,066	3	7	15,001	3	7	▲935	▲6.2
市川市	12,874	4	6.4	13,874	4	6.5	▲1,000	▲7.2
柏市	12,657	5	6.3	13,027	5	6.1	▲370	▲2.8
市原市	9,140	6	4.5	10,010	6	4.7	▲870	▲8.7
成田市	5,599	7	2.8	5,880	7	2.8	▲281	▲4.8
八千代市	5,492	8	2.7	5,654	8	2.6	▲162	▲2.9
野田市	5,071	9	2.5	5,483	9	2.6	▲412	▲7.5
木更津市	5,071	9	2.5	5,436	10	2.5	▲365	▲6.7

(出典)「平成24年経済センサス-活動調査」結果(速報)の概要～千葉県の状況～

Ⅱ 市政運営の基本方針

【基本方針】

真の意味で政令指定都市に相応しい都市として存在感を高める

①千葉市独自の価値観の提示

千葉市の魅力を引き出し、「東京」とは異なる価値観を提示できる都市

〔経済・産業施策
住環境施策〕

②新たなチャレンジ

全国に発信、貢献できる施策や新たなチャレンジをする都市

8

経済・産業施策

県庁所在地として、地理的優位性による産業集積度の低下
積極的な企業誘致の推進

JR千葉駅の建替え、幕張新都心第二幕スタート



JR千葉駅の建替え



イオンモール幕張新都心
～平成25年12月中オープン予定～

明確な産業・経済ビジョンを持ち、
戦略的な企業立地・産業育成

9

経済・産業施策

◆首都圏、アジアの中で選ばれる都市へ

～意欲的なハード、ソフト施策の推進～
(成田・羽田空港の地理的優位性の活用)

◆企業誘致の次のステップへ

～トップセールスの強化、有望・重要な企業の誘致～

◆起業するなら千葉市

～大学、人材育成機関との連携促進～

◆国際コンベンション都市

～幕張新都心の魅力を国内外から認知される施策～

◆強烈な個性とスポーツのまち

～蘇我副都心の整備、JEFと一体化したまちづくり～

10

住環境施策

東京に勤務する新住民による人口の増加

都心回帰現象が進行

東京の恩恵を受ける範囲は着実に狭まり、
千葉市は外れる可能性が大きい

東京に近いだけでなく、

住みたいと思われる、選ばれるまちへ

千葉市ならではの住環境の魅力にリソースを集中

11

千葉市の魅力を表すキーワード

【千葉市の魅力】

そこそこ都会 で そこそこ田舎

緑 と 水辺

幕張新都心 と 農村・里山

平日の通勤 と 休日の市民農園



新たな生活の
価値観創出

都市イメージづくり

戦略的発信

12

住環境施策

◆内陸部の豊かな自然の活用

～農業や生産者とふれあう機会を増やす～

◆長大な海辺空間の活用

～シーサイドレストランなど砂浜のにぎわい空間を創出～

◆子どもの成長に最適なまち

～父親、こどもの参画に焦点を当てた独自の施策展開～

◆リタイアしても充実した日々を送ることができるまち

～リタイアした後も地元で地域活動に参加できるよう、
市民自治活動を推進～

◆団地の住環境の再生

～市内に多数あるマンションや団地の再生～

13

内陸部の豊かな自然の活用

農業・農村の持つ多面的魅力を引き出し、市民が農業・生産者と触れあう機会を増やします。また、加曽利貝塚、千葉市動物公園、観光農園などの観光資源をさらに磨き上げます。



加曽利貝塚の特別史跡指定に向けて平成27年度に千葉県と協議のうえ、文化庁に特別史跡指定の申請をする予定です。



千葉市動物公園リスタートプラン

平成25年度に動物公園の再生計画となるリスタートプランを策定します。また、園長等の外部登用を検討します。



観光農園



市民農園

14

長大な海辺空間の活用

海辺（稲毛・幕張の海浜公園及びいなげ・検見川・幕張の人工海浜）の活性化

平成25年度に海辺の一体的活用に向けたグランドデザイン策定のための調査・研究を行うとともに、千葉県と連携してさらなるにぎわいを創出します。また、検見川地区については、平成25年度にレストランを含む活性化施設の公募を行い、平成27年度のオープンを目指します。



検見川の浜からみた富士山

- ・いなげ・検見川・幕張の3つの人工海浜の総延長（4.3km）は日本一です！
- ・いなげの浜は、モナコ公国のモンテカルロ・ラルポット海岸に次いでつくられた、世界で2番目の人工海浜です！
- ・検見川の浜は首都圏有数のウインドサーフィンのメッカです！
- ・人工海浜からは、海ほたるや富士山に沈む夕日（ダイヤモンド富士）、東京スカイツリーが一望できます！



千葉中央港地区のまちづくり

平成25年度に旅客船ターミナル等複合施設の公募を行い、平成27年度末までに緑地の一部と桟橋（1基）の供用開始を目指します。

15

子どもの成長にとって最適なまち

待機児童数は、過去10年で最も少ない人数まで減少しました。

－ 待機児童数と定員増の推移 －



こども・若者のカフォーラム



「こどもの参画を担う子どもの育成の場」及び「こどもの参画の場」の二つの場を設け、子どもの発達段階に応じて社会への関与の度合いの異なるプログラムを用意することで、**こどもの参画**を推進します。



より父親を意識した施策・イベントを展開し、徹底して「**父親が子育てして楽しいまち**」を目指すことにより、他市に先駆けて子育て支援の充実したまちのブランドを確立します。

16

団地の住環境の再生

地域再生支援制度

老朽化した分譲マンション団地の再生と地域の活性化を支援するため、計画の策定や、設計・工事費用の一部を補助する「地域再生支援制度」を創設しました。

【対象】

- ・市内にある分譲マンション団地であること
- ・税法上の耐用年数の2分の1を経過していること
※耐用年数：鉄筋コンクリート造の住宅／47年 など
- ・敷地面積が原則2ha以上 など

【補助内容】

	補助額	補助条件	補助対象者
地域再生 計画策定	計画策定費用の2分の1以内、かつ、50万円を限度	・建替え推進決議がなされていること	マンション管理組合
設計・工事	設計・工事費用の2分の1以内、かつ、1戸あたり100万円を限度（従前戸数により算定）	・建替え決議がなされていること ・事業計画の内容が、地域再生計画（整備基準）を満たしていること	建替え事業施行者（建替え組合等）
（市内業者 活用の場合）	1戸あたり10万円を限度に加算（従前戸数により算定）	（市内業者の受注額が3割以上の場合）	（同 上）

17

新たなチャレンジ

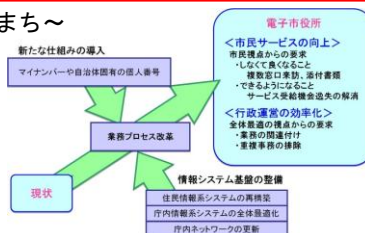
市民の英知を活かすまち

～市民がまちづくりに一番参加できる、一番参加しているまち～



ICTを活用したまちづくりと市役所の改革

～全国に先駆けた行政サービスを提供するまち～



18

市民の英知を活かすまち

成熟の時代における、地域ニーズに合ったまちづくりを推進するため、行政主導から地域主導のまちづくりへ移行します。

◆市民が参加できるまちのメンテナンスシステムの創設

◆地域活動支援のためのまちづくりデータの公開

◆市民シンクタンクの設立

◆まちづくり統合補助金の創設

◆ボランティアなどに対してポイントを付与するシステムを構築

19

ICTを活用したまちづくり

ICTを「使わない人」へ「使いたい」と実感させるICTを活用した利便性の高い行政サービスを展開します。

◆ワンストップ窓口の創設

◆ネット事前申請、コンビニなどでの証明書発行

◆あなたにお知らせサービス（仮称）の開始

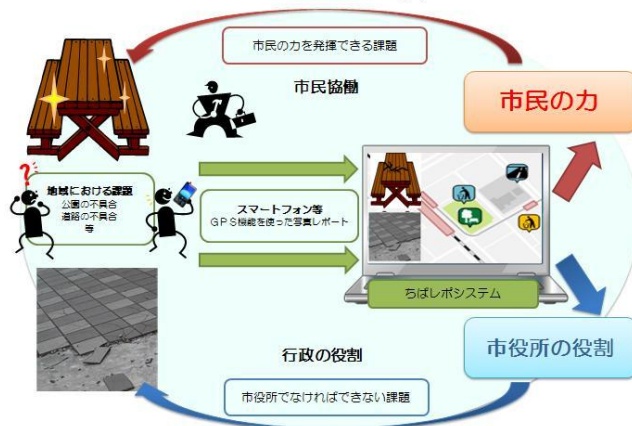
◆職員の業務に対する意識の変革

20

ちば市民協働レポート実証実験（ちばレポ）

スマートフォンやパソコンから、市内の地域課題を、写真付きレポートとしてWeb上へ投稿していただきます。今回の実証実験（トライアル）では、市民の皆様などから寄せられた様々な地域課題について分析を行い、従来の行政が行う対応に加え、市民の皆様と市との協働による解決の可能性について検討を行います。

ちば市民協働レポートの将来像（案）



21

ビッグデータ・オープンデータの活用推進

ビッグデータとオープンデータの違い

<イメージ>

民間 ← → 行政

	ビッグデータ	オープンデータ
活用の目的	大量データを収集・分析することにより、新たな知見を発見する。 (一般的に「事業に役立つ知見を導出するためのデータ」との側面が強い。)	行政が保有するデータを二次利用可能な形で公開し、社会が効果的に利用し、新たな価値を創造する。
普及の背景	・ストレージ・CPUの性能UP ・クラウドコンピューティングの普及 ・大規模データ分散処理ソフトウェアの登場	・インターネットの普及 ・行政情報の電子化
活用事例	・レコメンド機能(アマゾン) ・「インターナビ」の走行データを道路整備に活用(ホンダ・埼玉県) ・窃盗犯罪防止システム(米、サンタクルーズ市)	・AED設置場所一覧(鯖江市、流山市) ・避難所等一覧(鯖江市、流山市) ・町丁別人口(鯖江市、流山市、会津若松市等) ・税金はどこに行った?(OKFJ、横浜市データ利用)
国の動き	・2020年頃に向けたICT総合戦略(Active Japan ^{ICT} 戦略)(総務省、H24.7) →H25年度予算の概算要求において「ビッグデータの利活用の推進」経費(80億円)を計上 ・IT融合フォーラム(経済産業省、H24.6)	・電子行政オープンデータ戦略(IT戦略本部、H24.7) ・オープンデータ流通推進コンソーシアム(総務省、H24.7) →鯖江市、福岡市、横須賀市、横浜市、流山市等

22

Ⅲ ローカルマニフェスト

Vision 1 96万人みんなが主役の千葉市づくり

Vision 2 市民の命と幸せを守る千葉市

Vision 3 田舎の魅力を活かした新たな都市像への挑戦

Vision 4 東日本大震災を受け、新たなまちづくりへ

Vision 5 ガバメント2.0

23